【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成17年6月16日(2005.6.16)

【公開番号】特開2004-133497(P2004-133497A)
【公開日】平成16年4月30日(2004.4.30)
【年通号数】公開・登録公報2004-017
【出願番号】特願2002-294375(P2002-294375)
【国際特許分類第７版】
　Ｇ０６Ｆ　17/60
　Ｇ０９Ｃ　 1/00
　Ｈ０４Ｌ　 9/32
【ＦＩ】
　Ｇ０６Ｆ　17/60　　３１８Ｚ
　Ｇ０６Ｆ　17/60　　５１２
　Ｇ０９Ｃ　 1/00　　６４０Ｄ
　Ｈ０４Ｌ　 9/00　　６７５Ｂ

【手続補正書】
【提出日】平成16年9月14日(2004.9.14)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ネットワークで接続された２台以上の情報処理装置間で、電子文書をやり取りする電子商取引方法において、
電子文書を送信する装置は、電子文書データを暗号化し、電子文書データを加工し、前記暗号化した電子文書データと前記加工した電子文書データをパッケージ化して送信し、
電子文書を受信する装置は、受信したデータを加工した電子文書データと暗号化した電子文書データにアンパッケージ化し、前記加工した電子文書データを復元し、前記暗号化した電子文書データを復号化し、前記復元した電子文書データと前記復号化した電子文書データが一致するか否かを判定することを特徴とする電子商取引方法。
【請求項２】
少なくとも２台の情報処理装置に共通する雛形データを備え、前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを加工する際に電子文書データと雛形データの差分情報を抽出し、前記電子文書を受信する装置は、加工した電子文書データを復元する際に前記雛形データと前記差分情報を合成することを特徴とする請求項１記載の電子商取引方法。
【請求項３】
前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを加工する際に差分情報を圧縮し、前記電子文書を受信する装置は、加工した電子文書データを復元する際に圧縮された差分情報を伸長することを特徴とする請求項２記載の電子商取引方法。
【請求項４】
前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを加工する際に電子文書データを圧縮し、前記電子文書を受信する装置は、加工した電子文書データを復元する際に圧縮された電子文書データを伸長することを特徴とする請求項１記載の電子商取引方法。
【請求項５】
前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを暗号化する際に電子文書データのメッ

セージダイジェストを算出し、前記電子文書データのメッセージダイジェストを暗号化し、前記電子文書を受信する装置は、復元した電子文書データと復号化した電子文書データが一致するか否かを判定する際に復元した電子文書データのメッセージダイジェストを算出し、前記算出したメッセージダイジェストと前記復号化したメッセージダイジェストとが一致するか否かを判定することを特徴とする請求項１記載の電子商取引方法。

【請求項６】

少なくとも２台の情報処理装置に共通する雛形データを備え、前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを加工する際に電子文書データと雛形データの差分情報を抽出し、前記電子文書を受信する装置は、加工した電子文書データを復元する際に前記雛形データと前記差分情報を合成することを特徴とする請求項５記載の電子商取引方法。

【請求項７】

前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを加工する際に差分情報を圧縮し、前記電子文書を受信する装置は、加工した電子文書データを復元する際に圧縮された差分情報を伸長することを特徴とする請求項６記載の電子商取引方法。

【請求項８】

前記電子文書を送信する装置は、電子文書データを加工する際に電子文書データを圧縮し、前記電子文書を受信する装置は、加工した電子文書データを復元する際に圧縮された電子文書データを伸長することを特徴とする請求項５記載の電子商取引方法。

【請求項９】

ネットワークで接続された２台以上の情報処理装置間で、電子文書をやり取りする電子商取引システムにおいて、

送信対象の電子文書データを暗号化する暗号化手段と、前記暗号化された電子文書データを加工する圧縮手段と、前記暗号化された電子文書データと前記加工された電子文書データをパッケージ化する生成手段と、該生成されたデータを送信する送信手段とを含む電子文書送信装置と、

前記電子文書送信装置から送信されたデータを、加工した電子文書データと暗号化した電子文書データにアンパッケージ化する受信データ分割手段と、前記分割された受信データのうち前記加工された電子文書データを復元する圧縮復元手段と、前記分割された受信データのうち前記暗号化された電子文書データを復号化する復号化手段と、前記復元された電子文書データと前記復号化された電子文書データが一致するか否かを判定する署名検定手段とを含む電子文書受信装置と

を備えることを特徴とする電子商取引システム。